

平成28年度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成28年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成28年度の加入世帯数は、3月末現在で6,965世帯（前年度7,204世帯）、被保険者数は11,577人（前年度12,212人）となっています。

当初予算額は、歳入歳出それぞれ5,921,187千円でしたが、歳入について前年度繰越金の増や療養給付費等交付金の増、歳出について保険給付費や償還金などの不足を補うため、年度途中に4回の補正を行い、最終予算額は5,942,073千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は5,989,887,107円で前年度対比1%の減、歳出総額は5,722,694,534円で同比1.6%の減、歳入歳出差引額は267,192,573円で同比14.8%の増となりました。

歳入では、前期高齢者交付金1,538,121,202円（構成比25.7%）、国民健康保険税1,138,495,911円（構成比19.0%）、国庫支出金1,061,869,918円（構成比17.7%）、共同事業交付金1,260,907,741円（構成比21.1%）、県支出金264,659,595円（構成比4.4%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費3,518,605,420円（構成比61.5%）、後期高齢者支援金等664,539,476円（構成比11.6%）、共同事業拠出金1,176,367,586円（構成比20.6%）、介護納付金242,658,085円（構成比4.2%）が主なものであり、これらの費目で全体の97.9%を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、3,380,594,785円で前年度対比0.9%の増、退職被保険者等の保険者負担額は114,068,673円で同比43.4%の減、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計では同比1.6%の減となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が289,088円で前年度対比2.4%の増、退職被保険者等は282,348円で同比12.8%の減となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は288,863円で同比1.6%の増となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第2期計画期間の4年目を迎え、平成28年度の特定健康診査の受診者数は2,629人で、受診率は約26.7%でした。

昨今の厳しい経済情勢により国民健康保険税の収入が落ち込む一方、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっている中、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により税収の確保に努めました。

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明					
671,266,228	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	708,331,438	671,266,228	2,000	37,063,210	94.8
	27	812,675,571	765,223,207	0	47,452,364	94.2
	比較	△104,344,133	△93,956,979	2,000	△10,389,154	0.6
	調定額で12.8%、収入済額で12.3%の減となり、徴収率で0.6ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,682,251円が含まれています。					
295,646,931	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	313,337,351	295,646,931	1,200	17,689,220	94.4
	27	232,577,837	217,238,805	0	15,339,032	93.4
	比較	80,759,514	78,408,126	1,200	2,350,188	1.0
	調定額で34.7%、収入済額で36.1%の増となり、徴収率で1.0ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額777,531円が含まれています。					
67,234,434	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	74,435,814	67,234,434	0	7,201,380	90.3
	27	60,316,860	53,754,686	0	6,562,174	89.1
	比較	14,118,954	13,479,748	0	639,206	1.2
	調定額で23.4%、収入済額で25.1%の増となり、徴収率で1.2ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額220,318円が含まれています。					
41,869,278	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	269,589,086	41,869,278	28,576,038	199,143,770	15.5
	27	285,685,474	47,055,005	14,309,641	224,320,828	16.5
	比較	△16,096,388	△5,185,727	14,266,397	△25,177,058	△1.0
	調定額で5.6%、収入済額で11.0%の減となり、徴収率で1.0ポイント低下いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額89,425円が含まれています。					
11,866,734	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	69,846,106	11,866,734	6,284,981	51,694,391	17.0
	27	70,209,407	12,501,005	2,385,890	55,322,512	17.8
	比較	△363,301	△634,271	3,899,091	△3,628,121	△0.8
	調定額で0.5%、収入済額で5.1%の減となり、徴収率で0.8ポイント低下いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額36,807円が含まれています。					
5,451,579	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	35,101,373	5,451,579	2,897,350	26,752,444	15.5
	27	36,059,049	5,769,962	1,484,113	28,804,974	16.0
	比較	△957,676	△318,383	1,413,237	△2,052,530	△0.5

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明				
	調定額で2.7%、収入済額で5.5%の減となり、徴収率で0.5ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額9,868円が含まれています。				

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

25,540,664	・現年課税分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>26,006,823</td> <td>25,540,664</td> <td>0</td> <td>466,159</td> <td>98.2</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>47,407,295</td> <td>46,717,370</td> <td>0</td> <td>689,925</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△21,400,472</td> <td>△21,176,706</td> <td>0</td> <td>△223,766</td> <td>△0.3</td> </tr> </tbody> </table> 調定額で45.1%、収入済額で45.3%の減となり、徴収率で0.3ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額3,359円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	26,006,823	25,540,664	0	466,159	98.2	27	47,407,295	46,717,370	0	689,925	98.5	比較	△21,400,472	△21,176,706	0	△223,766	△0.3
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	26,006,823	25,540,664	0	466,159	98.2																								
27	47,407,295	46,717,370	0	689,925	98.5																								
比較	△21,400,472	△21,176,706	0	△223,766	△0.3																								
10,778,857	・現年課税分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>11,017,925</td> <td>10,778,857</td> <td>0</td> <td>239,068</td> <td>97.8</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>12,994,173</td> <td>12,758,187</td> <td>0</td> <td>235,986</td> <td>98.2</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△1,976,248</td> <td>△1,979,330</td> <td>0</td> <td>3,082</td> <td>△0.4</td> </tr> </tbody> </table> 調定額で15.2%、収入済額で15.5%の減となり、徴収率で0.4ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,309円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	11,017,925	10,778,857	0	239,068	97.8	27	12,994,173	12,758,187	0	235,986	98.2	比較	△1,976,248	△1,979,330	0	3,082	△0.4
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	11,017,925	10,778,857	0	239,068	97.8																								
27	12,994,173	12,758,187	0	235,986	98.2																								
比較	△1,976,248	△1,979,330	0	3,082	△0.4																								
7,266,152	・現年課税分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>7,436,949</td> <td>7,266,152</td> <td>0</td> <td>170,797</td> <td>97.7</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>9,959,964</td> <td>9,770,089</td> <td>0</td> <td>189,875</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△2,523,015</td> <td>△2,503,937</td> <td>0</td> <td>△19,078</td> <td>△0.4</td> </tr> </tbody> </table> 調定額で25.3%、収入済額で25.6%の減となり、徴収率で0.4ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,032円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	7,436,949	7,266,152	0	170,797	97.7	27	9,959,964	9,770,089	0	189,875	98.1	比較	△2,523,015	△2,503,937	0	△19,078	△0.4
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	7,436,949	7,266,152	0	170,797	97.7																								
27	9,959,964	9,770,089	0	189,875	98.1																								
比較	△2,523,015	△2,503,937	0	△19,078	△0.4																								
1,142,272	・滞納繰越分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>4,532,940</td> <td>1,142,272</td> <td>584,342</td> <td>2,806,326</td> <td>25.2</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>7,651,641</td> <td>2,643,946</td> <td>1,092,617</td> <td>3,915,078</td> <td>34.6</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△3,118,701</td> <td>△1,501,674</td> <td>△508,275</td> <td>△1,108,752</td> <td>△9.4</td> </tr> </tbody> </table> 調定額で40.8%、収入済額で56.8%の減となり、徴収率で9.4ポイント低下いたしました。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	4,532,940	1,142,272	584,342	2,806,326	25.2	27	7,651,641	2,643,946	1,092,617	3,915,078	34.6	比較	△3,118,701	△1,501,674	△508,275	△1,108,752	△9.4
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	4,532,940	1,142,272	584,342	2,806,326	25.2																								
27	7,651,641	2,643,946	1,092,617	3,915,078	34.6																								
比較	△3,118,701	△1,501,674	△508,275	△1,108,752	△9.4																								
218,444	・滞納繰越分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>994,730</td> <td>218,444</td> <td>85,016</td> <td>691,270</td> <td>22.0</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>994,155</td> <td>209,624</td> <td>626</td> <td>783,905</td> <td>21.1</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>575</td> <td>8,820</td> <td>84,390</td> <td>△92,635</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table> 調定額で0.1%、収入済額4.2%の増となり、徴収率は0.9ポイント上昇いたしました。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	994,730	218,444	85,016	691,270	22.0	27	994,155	209,624	626	783,905	21.1	比較	575	8,820	84,390	△92,635	0.9
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	994,730	218,444	85,016	691,270	22.0																								
27	994,155	209,624	626	783,905	21.1																								
比較	575	8,820	84,390	△92,635	0.9																								
214,338	・滞納繰越分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> </tbody> </table>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																		
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	療養給付費負担金	一般被保険者の保険者負担分の医療費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
	介護納付金負担金	医療保険者が納付する介護納付金に対して交付されたものです。
	後期高齢者支援金分負担金	医療保険者が納付する後期高齢者の医療費に係る支援金に対して交付されたものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した、特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
--------------	------------	---

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間の地域格差による財政の不均衡を補うため、調整対象需要額（医療費）と調整対象収入額（保険税収入等）により算定し、交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	国民健康保険制度改革に伴うシステム改修費用に対して交付されたものです。
------------------------	----------------------	-------------------------------------

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

1 現年度分	療養給付費等交付金	退職者医療制度に基づき、退職被保険者等の保険者負担分の医療費に対し保険税等を除いた額が、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
--------	-----------	---

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
	比較	△182,212	△73,005	3,614	△112,821	△2.6
	調定額で17.7%、収入済額で25.4%の減となり、徴収率は2.6ポイント低下いたしました。					

(目) 1 療養給付費等負担金

581,038,679	・療養給付費負担金 負担率 32/100	581,038,679円
77,844,723	・介護納付金負担金 負担率 32/100	77,844,723円
206,597,921	・後期高齢者支援金負担金 負担率 32/100	206,597,921円

(目) 2 高額医療費共同事業負担金

32,869,595	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4	32,869,595円
------------	--------------------------	-------------

(目) 3 特定健康診査等負担金

4,391,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3	4,391,000円
-----------	------------------------	------------

(目) 1 財政調整交付金

144,721,000	・普通調整交付金	144,721,000円
12,247,000	・特別調整交付金	
	国保税の減免措置に要した費用分	1,096,000円
	ジェネリック医薬品の普及促進に係る財政負担増分	73,000円
	国保税の特別徴収と口座振替の選択制度実施に係る費用分	6,000円
	国民健康保険保健事業に要した費用分	5,552,000円
	非自発的失業者の国保税軽減措置による財政負担増分	384,000円
	保険者努力支援制度前倒し分	5,136,000円

(目) 2 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金

2,160,000	・国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	2,160,000円
-----------	-----------------------	------------

(目) 1 療養給付費等交付金

130,585,000	・療養給付費等交付金	130,585,000円
-------------	------------	--------------

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
2 過年度分	前年度精算交付金	社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、前年度の概算交付分に対する精算分として交付されたものです。

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 現年度分	現年度分	保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌々年度に精算されるものです。
--------	------	--

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した、特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
--------------	------------	---

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間における被保険者数や所得水準等による保険財政の不均衡を調整するために交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
----------------	--------------	---

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
------------------	----------------	---

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	保険給付費支払基金積立金利子	白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づく基金の年間運用利子です。
-----------	----------------	---

(目) 1 療養給付費等交付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
21,351,328	・療養給付費等交付金(前年度精算分) 21,351,328円

(目) 1 前期高齢者交付金

1,538,121,202	・前期高齢者交付金 1,538,121,202円
---------------	--------------------------

(目) 1 高額医療費共同事業負担金

32,869,595	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4 32,869,595円
------------	--------------------------------------

(目) 2 特定健康診査等負担金

4,391,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3 4,391,000円
-----------	-----------------------------------

(目) 1 都道府県財政調整交付金

181,834,000	・普通調整交付金 181,834,000円
45,565,000	・特別調整交付金 医療費適正化対策分 12,986,000円 国保税徴収対策分 31,633,000円 被保険者資格等適用適正化対策分 3,000円 国保税減免分等 943,000円

(目) 1 高額医療費共同事業交付金

128,988,079	・高額医療費共同事業交付金 128,988,079円
-------------	----------------------------

(目) 2 保険財政共同安定化事業交付金

1,131,919,662	・保険財政共同安定化事業交付金 1,131,919,662円
---------------	--------------------------------

(目) 1 利子及び配当金

81,826	・保険給付費支払基金運用利子 81,826円
--------	------------------------

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 保険給付費支払基金繰入金	保険給付費支払基金繰入金	保険給付費支払基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
----------	--------	--------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。
--------------	------------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	-------------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

2 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの1年間凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金相当額(指定公費負担医療分)が国保連合会から交付されたものです。
	診療報酬返還金	監査過誤による診療報酬の返還金です。

(目) 1 一般会計繰入金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
93,882,280	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	93,882,280円
74,319,406	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	74,319,406円
48,054,211	・事業運営繰入金	48,054,211円
8,120,000	・出産育児一時金繰入金	8,120,000円
13,862,103	・財政安定化支援事業繰入金	13,862,103円

(目) 1 保険給付費支払基金繰入金

89,000,000	・保険給付費支払基金繰入金	89,000,000円
------------	---------------	-------------

(目) 2 その他繰越金

232,778,738	・前年度繰越金	232,778,738円
-------------	---------	--------------

(目) 1 一般被保険者延滞金

9,153,016	・一般被保険者延滞金	9,153,016円
-----------	------------	------------

(目) 2 退職被保険者等延滞金

243,573	・退職被保険者等延滞金	243,573円
---------	-------------	----------

(目) 2 一般被保険者第三者納付金

2,485,417	・一般被保険者第三者納付金(10件分)	2,485,417円
-----------	---------------------	------------

(目) 4 一般被保険者返納金

1,314,477	・一般被保険者返納金(26件分)	1,314,477円
-----------	------------------	------------

(目) 6 雑入

600,981	・指定公費負担医療分	600,981円
384	・診療報酬返還金(1件分)	384円

平成28年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数	6,965				
被 保 険 者 数	総 数	11,577	210	5,511	2,456
	一般被保険者	11,304	210	5,511	2,456
	退職被保険者等	273	0		
区 分	年 度 平 均	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数	7,193				
被 保 険 者 数	総 数	12,098	213	5,614	2,497
	一般被保険者	11,694	213	5,614	2,497
	退職被保険者等	404	0		

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
		3,936	△ 336	3,600

(単位:人)

区 分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世 帯 数	20,906	6,965	33.3%
人 口	52,329	11,577	22.1%

(単位:人)

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離 脱	その他	計
		391	1,628	7	30	0	87	2,143
本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加 入	その他	計	
	324	1,657	31	87	606	73	2,778	

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算額	決算額	構成比	科 目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	1,124,856,000	1,138,495,911	19.0%	総 務 費	27,825,000	26,127,536	0.5%
国庫支出金	1,050,955,000	1,061,869,918	17.7%	保 険 給 付 費	3,642,545,000	3,518,605,420	61.5%
療養給付費等 交 付 金	159,986,000	151,936,328	2.5%	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	664,540,000	664,539,476	11.6%
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,538,121,000	1,538,121,202	25.7%	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	496,000	495,217	0.0%
県 支 出 金	240,803,000	264,659,595	4.4%	老 人 保 健 拠 出 金	25,000	16,893	0.0%
共同事業交付金	1,258,747,000	1,260,907,741	21.1%	介 護 納 付 金	242,659,000	242,658,085	4.2%
財 産 収 入	130,000	81,826	0.0%	共 同 事 業 拠 出 金	1,176,406,000	1,176,367,586	20.6%
繰 入 金	327,239,000	327,238,000	5.5%	保 健 事 業 費	66,496,000	59,600,723	1.0%
繰 越 金	232,779,000	232,778,738	3.9%	基 金 積 立 金	130,000	81,826	0.0%
諸 収 入	8,457,000	13,797,848	0.2%	公 債 費	1,000	0	0.0%
				諸 支 出 金	34,831,000	34,201,772	0.6%
				予 備 費	86,119,000	0	0.0%
合 計	5,942,073,000	5,989,887,107	100.0%	合 計	5,942,073,000	5,722,694,534	100.0%

(2) 保険給付費支払基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
預金 (普通・定期)	348,607,179	81,826	89,000,000	259,689,005

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分	調 定 額			収 納 額			収 納 率	
	総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり		
医療 給付 費分	一般被保険者分	708,331,438	100,830	60,572	671,266,228	95,554	57,403	94.8%
	退職被保険者等分	26,006,823	154,803	64,373	25,540,664	152,028	63,219	98.2%
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	313,337,351	44,603	26,795	295,646,931	42,085	25,282	94.4%
	退職被保険者等分	11,017,925	65,583	27,272	10,778,857	64,160	26,680	97.8%
介護 納付 金分	一般被保険者分	74,435,814	24,780	21,194	67,234,434	22,549	19,286	90.3%
	退職被保険者等分	7,436,949			7,266,152			97.7%
合 計	1,140,566,300	158,566	94,277	1,077,733,266	149,831	89,084	94.5%	

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養諸費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,496	76	2,572
		2,595	82	2,677
	費 用 額	59,219,653	1,282,340	60,501,993
		1,433,535,058	39,371,460	1,472,906,518
入 院 外	件 数	96,955	3,386	100,341
	費 用 額	1,436,762,006	53,941,640	1,490,703,646
歯 科	件 数	25,075	950	26,025
	費 用 額	298,522,930	11,028,700	309,551,630
調 剤	件 数	62,342	2,181	64,523
	費 用 額	808,722,677	32,906,410	841,629,087
療 養 費	件 数	3,475	173	3,648
	費 用 額	34,328,502	1,848,068	36,176,570
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪 問 看 護	件 数	417	33	450
	費 用 額	14,852,860	1,783,610	16,636,470
合 計	件 数	190,859	6,805	197,664
	費 用 額	4,085,943,686	142,162,228	4,228,105,914

注: 1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費用額 (円)
一 般 分	22.191	829.100	214.426	1,065.717	349,405
退 職 分	20.297	838.119	235.149	1,093.564	351,887
合 計	22.128	829.402	215.118	1,066.647	349,488

注: 1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率=(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一般被保険者分	2,966,315,544	422,251	253,661
	退職被保険者等分	98,024,566	583,480	242,635
	計	3,064,340,110	426,017	253,293
療養費	一般被保険者分	25,856,704	3,681	2,211
	退職被保険者等分	1,293,617	7,700	3,202
	計	27,150,321	3,775	2,244
高額療養費	一般被保険者分	388,422,537	55,291	33,216
	退職被保険者等分	14,750,490	87,801	36,511
	計	403,173,027	56,051	33,326
合計	一般被保険者分	3,380,594,785	481,223	289,088
	退職被保険者等分	114,068,673	678,980	282,348
	計	3,494,663,458	485,842	288,863

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院	その他		
一般分	件数	381	1,000	595	1,012	1,217	760	1,981	6,946
	支給額	9,171,759	13,154,883	56,175,063	56,698,043	176,529,548	23,607,401	52,837,652	388,174,349
退職分	件数	9	12	17	98	42	15	5	198
	支給額	115,836	626,783	1,636,311	4,372,191	6,169,154	620,880	1,209,335	14,750,490
合 計	件数	390	1,012	612	1,110	1,259	775	1,986	7,144
	支給額	9,287,595	13,781,666	57,811,374	61,070,234	182,698,702	24,228,281	54,046,987	402,924,839
長期高額疾病該当者数(年間平均)				一 般 分		39	退 職 分		2

注: 一般分の支給額合計には、返納金及び第三者納付金248,188円は含めていない。

(5) 一般被保険者に係る高額医療費共同事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同事業交付金決定額
80万円超過額	689	919,755,838	217,447,975	128,988,079

(6) 一般被保険者に係る保険財政共同安定化事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同安定化事業交付金決定額
1円超過額	192,469	3,776,780,432	1,822,367,651	1,131,919,662

(7) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一 件 当 たり 給 付 額
出産育児一時金	29	12,180,000	420,000
葬 祭 費	81	4,050,000	50,000

4 趣旨普及事業及び保健事業の状況

事 業 名	事 業 内 容																																																														
医 療 費 通 知	<p>○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月通知 (11月診療分・12月診療分) 5,870世帯 ・ 6月通知 (1月診療分・2月診療分) 5,810世帯 ・ 8月通知 (3月診療分・4月診療分) 5,969世帯 ・ 10月通知 (5月診療分・6月診療分) 5,801世帯 ・ 12月通知 (7月診療分・8月診療分) 5,866世帯 ・ 2月通知 (9月診療分・10月診療分) 5,864世帯 <p style="text-align: right;">合 計 6 回 35,180世帯</p>																																																														
ジェネリック利用差額通知	<p>○ 医療費の削減のため、後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月通知(1月診療分) 300通 ・ 10月通知(7月診療分) 256通 <p style="text-align: right;">合 計 2回 556通</p>																																																														
総 合 健 診 助 成 (人間ドック等)	<p>○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、加入期間を1年以上有し、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。</p> <p style="text-align: right;">補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 637人(うち脳ドック27人)</p>																																																														
健 康 ま つ り	<p>○ 平成28年8月6日(土) 特定健康診査の周知啓発活動ため、啓発用品ウエットティッシュ 2,000個を配布した。</p>																																																														
健 康 指 導 事 業	<p>○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。 「生活習慣肥満」予防体操、ストレスマネジメント実践ブック、熱中症予防の関係、生活習慣病改善シリーズ 肥満、心臓病、脳卒中、高血圧、糖尿病 など</p>																																																														
保 健 事 業	<p>○ 運動教室 10日間で1コース ○ 生活習慣病重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動実践9日間+栄養講話1日 ・生活保健指導(6か月間) 参加者14人 内14名修了者 申込実人数 29人 ・受診勧奨(治療中断者・未受診者) 20人通知 ・継続支援 参加者 4名 																																																														
特定健康診査等	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。</p> <p>○ 特定健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>受 診 者</th> <th>受診率</th> <th>法定報告率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成26年度</td> <td rowspan="2">10,130</td> <td>集団 583</td> <td rowspan="2">25.7%</td> <td rowspan="2">32.0%</td> </tr> <tr> <td>個別 2,020</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成27年度</td> <td rowspan="2">10,032</td> <td>集団 519</td> <td rowspan="2">24.6%</td> <td rowspan="2">32.3%</td> </tr> <tr> <td>個別 1,948</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成28年度</td> <td rowspan="2">9,863</td> <td>集団 569</td> <td rowspan="2">26.7%</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>個別 2,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施</p> <p>○ 特定保健指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対 象 者</th> <th>利用者</th> <th>完了者</th> <th>実施率</th> <th>法定報告率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成26年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>192</td> <td>45</td> <td>17</td> <td rowspan="2">21.3%</td> <td rowspan="2">10.0%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>62</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成27年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>222</td> <td>46</td> <td>16</td> <td rowspan="2">20.5%</td> <td rowspan="2">13.0%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>61</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成28年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>225</td> <td>44</td> <td>9</td> <td rowspan="2">21.4%</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>55</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受診勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別通知 年1回 特定健康診査実施期間終了1か月前 1,748件 ・納税コールセンターを利用して特定健康診査の受診勧奨 対象者 3,598件(世帯数 2,712件) 受診コール 7月に6日間 8月に6日間 合計12日間実施 <p>○ 健康相談会(集団健診後の結果説明会と同時開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団健診を受診されたかたで、個別に健康について相談したい方を対象に年4日間実施。 相談者4日間で述べ 123件 		対象者	受 診 者	受診率	法定報告率	平成26年度	10,130	集団 583	25.7%	32.0%	個別 2,020	平成27年度	10,032	集団 519	24.6%	32.3%	個別 1,948	平成28年度	9,863	集団 569	26.7%		個別 2,060		対 象 者	利用者	完了者	実施率	法定報告率	平成26年度	動機付け支援	192	45	17	21.3%	10.0%	積極的支援	62	9	6	平成27年度	動機付け支援	222	46	16	20.5%	13.0%	積極的支援	61	12	3	平成28年度	動機付け支援	225	44	9	21.4%		積極的支援	55	16	3
	対象者	受 診 者	受診率	法定報告率																																																											
平成26年度	10,130	集団 583	25.7%	32.0%																																																											
		個別 2,020																																																													
平成27年度	10,032	集団 519	24.6%	32.3%																																																											
		個別 1,948																																																													
平成28年度	9,863	集団 569	26.7%																																																												
		個別 2,060																																																													
	対 象 者	利用者	完了者	実施率	法定報告率																																																										
平成26年度	動機付け支援	192	45	17	21.3%	10.0%																																																									
	積極的支援	62	9	6																																																											
平成27年度	動機付け支援	222	46	16	20.5%	13.0%																																																									
	積極的支援	61	12	3																																																											
平成28年度	動機付け支援	225	44	9	21.4%																																																										
	積極的支援	55	16	3																																																											

5 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委員 < 定数 15名 >

平成29年3月31日現在

1号委員	2号委員	3号委員	4号委員
岡安孝幸	木下健輔	佐々木 操	永木栄作
豊川利江	渡邊昇子	松本利明	飛鳥宏和
安藤三知恵	牧野博司	前田和彦	横山春夫
上野榮梨子	北村秀和	折原茂幸	—

(2) 会議

開催年月日	審議事項	審議の結果
平成28年8月9日	○ 平成27年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	原案のとおり答申
平成29年2月15日	○ 平成29年度白岡市国民健康保険特別会計予算について ○ 白岡市国民健康保険データヘルス計画策定について	原案のとおり答申 原案のとおり答申

<参考資料>

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		26年度	伸率	構成比	27年度	伸率	構成比	28年度	伸率	構成比
国保加入世帯数	世帯数	7,272	0.6	/	7,204	△ 0.9	/	6,965	△ 3.3	/
	加入割合%	36.2%	△ 0.5	/	35.1%	△ 1.1	/	33.3%	△ 1.8	/
被保険者数	一般被保険者	11,813	△ 1.5	94.5	11,710	△ 0.9	95.9	11,304	△ 3.5	97.6
	退職被保険者等	690	△ 4.3	5.5	502	△ 27.2	4.1	273	△ 45.6	2.4
	合 計	12,503	△ 1.7	100.0	12,212	△ 2.3	100.0	11,577	△ 5.2	100.0
	加入割合%	24.2%	△ 0.5	/	23.4%	△ 0.8	/	22.1%	△ 1.3	/

○ 一人当たり療養諸費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
一般被保険者分	322,529	2.4	341,578	5.9	349,405	2.3
退職被保険者等分	378,683	△ 10.3	393,299	3.9	351,887	△ 10.5
合 計	325,804	1.1	344,158	5.6	349,488	1.5

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28
一般被保険者分	14.47	13.58	13.41	1.56	1.54	1.53	1.85	1.84	1.82	1.87	1.84	1.84
退職被保険者等分	13.08	13.52	9.48	1.60	1.56	1.47	1.72	1.79	1.83	1.81	1.86	1.70
合 計	14.40	13.57	13.29	1.56	1.54	1.53	1.84	1.84	1.82	1.87	1.84	1.83

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28
一般被保険者分	37,690	40,880	41,191	9,617	9,786	9,681	6,281	6,433	6,530	13,163	13,603	13,842
退職被保険者等分	56,537	43,364	50,671	10,646	10,652	10,803	6,298	6,008	6,360	15,157	14,638	13,905
合 計	38,579	41,021	41,398	9,682	9,831	9,718	6,282	6,408	6,524	13,283	13,659	13,844

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28
一般被保険者分	20.04	20.67	22.19	804.89	818.65	829.10	209.31	214.92	214.43	1,034.24	1,054.24	1,065.72
退職被保険者等分	17.74	23.76	20.30	862.10	854.57	838.12	221.24	254.09	235.15	1,101.08	1,132.42	1,093.56
合 計	19.43	20.82	22.13	800.31	820.44	829.40	210.00	216.87	215.12	1,038.14	1,058.14	1,066.65

平成 2 8 年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成28年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成28年度白岡市後期高齢者医療特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ545,692千円で、前年度に比較して額で24,647千円の増、率にして4.7%の増となりました。

その後、年度の途中で2回の補正を行い、最終予算額は、歳入歳出ともに、546,496千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は546,147,597円で前年度対比6.9%の増、歳出総額は540,341,698円で同比6.4%の増、歳入歳出差引額は5,805,899円で同比92.6%の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料433,895,040円（構成比79.4%）、繰入金97,882,000円（構成比17.9%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金506,119,165円（構成比93.7%）が主なものであり、内訳は保険料納付金430,586,520円、保険基盤安定負担金納付金75,532,645円となっています。

高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、保険料の収納確保に努めるとともに、被保険者の健康保持に資するため、健康診査を実施しました。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収(年金天引き)したものです。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	後期高齢者医療保険料の滞納繰越分普通徴収保険料に係る平成28年度収入です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
-------	-----	----------------------

(目) 1 特別徴収保険料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
271,527,450	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	271,527,450	271,527,450	0	0	100
	27	252,644,580	252,644,580	0	0	100
	比較	18,882,870	18,882,870	0	0	0
	調定額、収入済額ともに7.5%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額335,020円が含まれています。					

(目) 2 普通徴収保険料

161,884,070	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	163,832,180	161,884,070	0	1,948,110	98.8
	27	152,940,200	150,733,600	0	2,206,600	98.6
	比較	10,891,980	11,150,470	0	△258,490	0.2
	調定額で7.1%、収入済額で7.4%の増となり、徴収率は0.2ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額81,960円が含まれています。					
483,520	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	3,228,100	483,520	824,810	1,919,770	15.0
	27	4,433,310	527,930	2,889,880	1,015,500	11.9
	比較	△1,205,210	△44,410	△2,065,070	904,270	3.1
	調定額で27.2%、収入済額で8.4%の減となり、徴収率は3.1ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額6,000円が含まれています。					

(目) 1 事務費繰入金

22,349,355	・事務費繰入金	22,349,355円
------------	---------	-------------

(目) 2 保険基盤安定繰入金

75,532,645	・保険基盤安定繰入金（低所得者軽減分）	69,964,067円
	・保険基盤安定繰入金（被扶養者軽減分）	5,568,578円

(目) 1 繰越金

3,014,269	・前年度繰越金	3,014,269円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

8,700	・保険料延滞金	8,700円
-------	---------	--------

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	還付加算金	過誤納保険料の還付に伴う還付加算金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
---------	-------	---

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託され実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。
------------	----------	--

(目) 1 保険料還付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,234,880	・保険料還付金 1,234,880円

(目) 2 還付加算金

29,800	・還付加算金 29,800円
--------	----------------

(目) 1 健康診査等受託料

10,082,908	・健康診査受託料(1,277人) 9,309,330円
	・健康診査実施に係る事務経費 418,856円
	・詳細項目受託料(貧血検査) 86,558円
	・詳細項目受託料(心電図検査) 268,164円

平成28年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,329	52,136	193
高 齢 者 (65 歳 以 上) 人 口	13,554	13,147	407
高 齢 化 率	25.90%	25.22%	0.68
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,496	7,536	△ 40
後期高齢者(75歳以上)人口	6,058	5,611	447
後 期 高 齢 化 率	11.58%	10.76%	0.82

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減	
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	5,956	5,525	431
	65歳以上75歳未満(障害認定者)	129	142	△ 13
	計	6,085	5,667	418
(再掲)被用者保険の被扶養者であった被保険者数	480	478	2	
(再掲)住所地特例者数(県外入所施設数)	6(5施設)	6(5施設)	0	
適 用 除 外 者 数	108	92	16	
(再掲)他住所地特例者数(市内入所施設数)	35(9施設)	31(8施設)	4(1施設)	

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	434,690,000	433,895,040	79.4%	総 務 費	16,988,000	16,767,512	3.1%
繰 入 金	97,882,000	97,882,000	17.9%	広域連合納付金	511,293,000	506,119,165	93.7%
繰 越 金	3,014,000	3,014,269	0.6%	保 健 事 業 費	14,212,000	14,207,612	2.6%
諸 収 入	10,910,000	11,356,288	2.1%	諸 支 出 金	3,250,000	3,247,409	0.6%
				予 備 費	753,000	0	0.0%
合 計	546,496,000	546,147,597	100.0%	合 計	546,496,000	540,341,698	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区分	期 別	納付者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	第1期(4月)	4,351	43,230,730	43,230,730	0	0	100.00%
	第2期(6月)	4,262	41,843,350	41,843,350	0	0	100.00%
	第3期(8月)	4,188	41,246,750	41,246,750	0	0	100.00%
	第4期(10月)	4,586	49,078,680	49,078,680	0	0	100.00%
	第5期(12月)	4,531	48,223,830	48,223,830	0	0	100.00%
	第6期(2月)	4,485	47,904,110	47,904,110	0	0	100.00%
	計	26,403	271,527,450	271,527,450	0	0	100.00%
普 通 徴 収	第1期(7月)	1,406	20,321,690	20,183,230	0	138,460	99.32%
	第2期(8月)	1,454	20,395,880	20,219,070	0	176,810	99.13%
	第3期(9月)	1,600	23,455,490	23,267,140	0	188,350	99.20%
	第4期(10月)	1,102	17,778,810	17,604,270	0	174,540	99.02%
	第5期(11月)	1,146	18,235,030	18,033,730	0	201,300	98.90%
	第6期(12月)	1,212	19,145,530	18,942,330	0	203,200	98.94%
	第7期(1月)	1,260	20,039,130	19,809,370	0	229,760	98.85%
	第8期(2月)	1,346	21,910,390	21,662,340	0	248,050	98.87%
	随 時 期	72	1,123,020	1,112,020	0	11,000	99.02%
	過 年 度	96	1,427,210	1,050,570	0	376,640	73.61%
	計	10,694	163,832,180	161,884,070	0	1,948,110	98.81%
現年度分計		37,097	435,359,630	433,411,520	0	1,948,110	99.55%
滞納繰越分		41	3,228,100	483,520	824,810	1,919,770	14.98%
総 合 計		37,138	438,587,730	433,895,040	824,810	3,867,880	98.93%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(15施設) 市外指定医療機関(71施設)	平成28年6月～11月	10,511円	500円

(2) 受診者数

(単位:人)

対 象 者	5,449
受 診 者	1,277
受 診 率	23.4%

平成28年度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 28 年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策 の概要

平成 28 年度白岡市介護保険特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 2,772,196 千円で、前年度に比較して額で 143,394 千円の増、率にして 5.5% の増となりました。

その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに、2,967,390 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 3,128,829,223 円で前年度対比 10.1% の増、歳出総額は 2,887,884,087 円で前年度対比 5.7% の増、歳入歳出差引額は 240,945,136 円で、前年度対比 219.6% の増となりました。

歳入では、保険料 788,835,900 円(構成比 25.2%)、国庫支出金 580,585,310 円(構成比 18.6%)、支払基金交付金 747,241,000 円(構成比 23.9%)、県支出金 434,172,425 円(構成比 13.9%)、白岡市一般会計等からの繰入金 464,245,752 円(構成比 14.8%) が主なものであります。

また、歳出では、保険給付費 2,662,993,825 円(構成比 92.2%) が主なものであります。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方(要介護 1 から要介護 5 まで)が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は 2,419,542,972 円(構成比 90.9%) で、要支援認定を受けた方(要支援 1, 2)が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は 94,919,821 円(構成比 3.6%) であります。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費 2,419,542,972 円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が 884,784,430 円(構成比 36.6%)、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が 999,079,601 円(構成比 41.3%) であります。

また、介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 1 1 月から開始し、要支援認定を受けている方や総合事業の対象となる方に対し、多様なサービスの提供に努めました。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収(年金天引き)したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
-------------	-----------	---

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)に

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明																										
712,764,200	<p>・現年度分特別徴収保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定額</td> <td>680,633,500 円</td> <td>712,764,200 円</td> <td>32,130,700 円</td> </tr> <tr> <td>収入済額</td> <td>680,633,500 円</td> <td>712,764,200 円</td> <td>32,130,700 円</td> </tr> <tr> <td>不納欠損額</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>収入未済額</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>100.0 %</td> <td>100.0 %</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額、収入済額ともに4.7%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。</p> <p>なお、調定額及び収入済額には、還付未済額840,500円が含まれています。</p>			年度	27年度	28年度	比較	調定額	680,633,500 円	712,764,200 円	32,130,700 円	収入済額	680,633,500 円	712,764,200 円	32,130,700 円	不納欠損額	0 円	0 円	0 円	収入未済額	0 円	0 円	0 円	徴収率	100.0 %	100.0 %	0.0
年度	27年度	28年度	比較																								
調定額	680,633,500 円	712,764,200 円	32,130,700 円																								
収入済額	680,633,500 円	712,764,200 円	32,130,700 円																								
不納欠損額	0 円	0 円	0 円																								
収入未済額	0 円	0 円	0 円																								
徴収率	100.0 %	100.0 %	0.0																								
74,210,900	<p>・現年度分普通徴収保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定額</td> <td>81,710,000 円</td> <td>80,198,600 円</td> <td>△1,511,400 円</td> </tr> <tr> <td>収入済額</td> <td>75,981,600 円</td> <td>74,210,900 円</td> <td>△1,770,700 円</td> </tr> <tr> <td>不納欠損額</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>収入未済額</td> <td>5,728,400 円</td> <td>5,987,700 円</td> <td>259,300 円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>93.0 %</td> <td>92.5 %</td> <td>△0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で1.8%、収入済額で2.3%の減となり、徴収率は92.5%となりました。</p> <p>なお、調定額及び収入済額には、還付未済額90,600円が含まれています。</p>			年度	27年度	28年度	比較	調定額	81,710,000 円	80,198,600 円	△1,511,400 円	収入済額	75,981,600 円	74,210,900 円	△1,770,700 円	不納欠損額	0 円	0 円	0 円	収入未済額	5,728,400 円	5,987,700 円	259,300 円	徴収率	93.0 %	92.5 %	△0.5
年度	27年度	28年度	比較																								
調定額	81,710,000 円	80,198,600 円	△1,511,400 円																								
収入済額	75,981,600 円	74,210,900 円	△1,770,700 円																								
不納欠損額	0 円	0 円	0 円																								
収入未済額	5,728,400 円	5,987,700 円	259,300 円																								
徴収率	93.0 %	92.5 %	△0.5																								
1,860,800	<p>・滞納繰越分普通徴収保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定額</td> <td>10,887,700 円</td> <td>12,145,700 円</td> <td>1,258,000 円</td> </tr> <tr> <td>収入済額</td> <td>1,921,600 円</td> <td>1,860,800 円</td> <td>△60,800 円</td> </tr> <tr> <td>不納欠損額</td> <td>2,553,800 円</td> <td>3,398,800 円</td> <td>845,000 円</td> </tr> <tr> <td>収入未済額</td> <td>6,412,300 円</td> <td>6,886,100 円</td> <td>473,800 円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td>17.6 %</td> <td>15.3 %</td> <td>△2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で11.6%の増、収入済額で3.2%の減となり、徴収率は15.3%となりました。</p>			年度	27年度	28年度	比較	調定額	10,887,700 円	12,145,700 円	1,258,000 円	収入済額	1,921,600 円	1,860,800 円	△60,800 円	不納欠損額	2,553,800 円	3,398,800 円	845,000 円	収入未済額	6,412,300 円	6,886,100 円	473,800 円	徴収率	17.6 %	15.3 %	△2.3
年度	27年度	28年度	比較																								
調定額	10,887,700 円	12,145,700 円	1,258,000 円																								
収入済額	1,921,600 円	1,860,800 円	△60,800 円																								
不納欠損額	2,553,800 円	3,398,800 円	845,000 円																								
収入未済額	6,412,300 円	6,886,100 円	473,800 円																								
徴収率	17.6 %	15.3 %	△2.3																								

(目) 1 介護給付費負担金

525,078,768	<p>・介護給付費負担金</p> <p>負担率 施設等給付費分15/100・居宅給付費分20/100</p>	525,078,768円
-------------	--	--------------

(目) 1 調整交付金

27,376,000	<p>・調整交付金</p> <p>交付割合 1.04%</p>	27,376,000円
------------	---------------------------------	-------------

(目) 2 地域支援事業交付金(介護予防事業)

3,942,447	<p>・地域支援事業交付金(介護予防事業)</p> <p>負担率 25/100</p>	3,942,447円
-----------	---	------------

(目) 3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

23,921,430	<p>・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)</p> <p>負担率 39/100</p>	23,921,430円
266,665	<p>・前年度精算交付金</p>	266,665円

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		ついて、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）について、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	介護給付費準備基金利子	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	-------------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）に

(目) 3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

(目) 1 介護給付費交付金

744,683,000	・介護給付費交付金 第2号被保険者負担率 28/100	744,683,000円
-------------	--------------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業支援交付金

2,558,000	・地域支援事業支援交付金 第2号被保険者負担率 28/100	2,558,000円
-----------	-----------------------------------	------------

(目) 1 介護給付費負担金

419,877,349	・介護給付費負担金 負担率 施設等給付費分17.5/100・居宅給付費分12.5/100	419,877,349円
-------------	---	--------------

(目) 1 地域支援事業交付金 (介護予防事業)

2,201,029	・地域支援事業交付金 (介護予防事業) 負担率 12.5/100	2,201,029円
-----------	-------------------------------------	------------

(目) 2 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)

11,960,715	・地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 負担率 19.5/100	11,960,715円
133,332	・前年度精算交付金	133,332円

(目) 1 利子及び配当金

113,620	・介護給付費準備基金利子	113,620円
---------	--------------	----------

(目) 1 介護給付費繰入金

340,698,000	・介護給付費繰入金 負担率 12.5/100	340,698,000円
-------------	---------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)

2,637,000	・地域支援事業繰入金 (介護予防事業) 負担率 12.5/100	2,637,000円
-----------	-------------------------------------	------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)

11,784,000	・地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業) 負担率 19.5/100	11,784,000円
900,052	・前年度精算繰入金	900,052円

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		ついて、前年度精算分を繰り入れたものです。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	低所得者保険料軽減繰入金について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	第三者納付金	被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
------	--------	-----------------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

(目) 4 低所得者保険料軽減繰入金

4,120,200	・低所得者保険料軽減繰入金 負担率 国50/100 県・市25/100	4,120,200円
256,500	・前年度精算繰入金	256,500円

(目) 5 その他一般会計繰入金

9,567,000	・一般事務費繰入金	9,567,000円
24,376,000	・認定事務費繰入金	24,376,000円

(目) 1 介護給付費準備基金繰入金

69,907,000	・介護給付費準備基金繰入金	69,907,000円
------------	---------------	-------------

(目) 1 繰越金

109,704,664	・前年度繰越金	109,704,664円
-------------	---------	--------------

(目) 1 雑入

3,930,552	・第三者納付金	3,930,552円
-----------	---------	------------

平成28年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,329	52,136	193
4 0 歳 以 上 人 口	31,632	31,217	415
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満 人 口	18,078	18,070	8
高 齢 者 (6 5 歳 以 上) 人 口	13,554	13,147	407
高 齢 化 率	25.90%	25.22%	0.68
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,496	7,536	△ 40
後期高齢者(75歳以上)人口	6,058	5,611	447
後 期 高 齢 化 率	11.58%	10.76%	0.82

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第 1 号 被 保 険 者 (6 5 歳 以 上) 数	13,450	13,060	390
住所地特例者数(市外入所施設数)	55 (37 施設)	54 (37 施設)	1 (0 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	159 (10 施設)	141 (9 施設)	18 (1 施設)
適 用 除 外 者 数	3	3	0

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	758,686,000	788,835,900	25.2%	総 務 費	33,943,000	31,557,350	1.1%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	2,725,585,000	2,662,993,825	92.2%
国庫支出金	518,897,000	580,585,310	18.6%	基 金 積 立 金	68,001,000	68,000,520	2.4%
支払基金交付金	746,973,000	747,241,000	23.9%	地 域 支 援 事 業 費	95,140,000	81,178,879	2.8%
県 支 出 金	410,742,000	434,172,425	13.9%	諸 支 出 金	44,227,000	44,153,513	1.5%
財 産 収 入	113,000	113,620	0.1%	予 備 費	494,000	0	0.0%
繰 入 金	464,088,000	464,245,752	14.8%				
繰 越 金	67,886,000	109,704,664	3.4%				
諸 収 入	4,000	3,930,552	0.1%				
合 計	2,967,390,000	3,128,829,223	100.0%	合 計	2,967,390,000	2,887,884,087	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	123,316,000	123,316,000	0	0	100.00%
	第2期(6月)	122,389,000	122,389,000	0	0	100.00%
	第3期(8月)	106,451,700	106,451,700	0	0	100.00%
	第4期(10月)	121,223,900	121,223,900	0	0	100.00%
	第5期(12月)	119,849,700	119,849,700	0	0	100.00%
	第6期(2月)	119,533,900	119,533,900	0	0	100.00%
	計	712,764,200	712,764,200	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	11,166,400	10,504,500	661,900	0	94.07%
	第2期(8月)	11,302,500	10,615,900	686,600	0	93.93%
	第3期(9月)	11,753,600	11,036,900	716,700	0	93.90%
	第4期(10月)	7,384,100	6,741,900	642,200	0	91.30%
	第5期(11月)	7,949,900	7,279,300	670,600	0	91.56%
	第6期(12月)	8,617,000	7,875,100	741,900	0	91.39%
	第7期(1月)	9,302,900	8,508,900	794,000	0	91.47%
	第8期(2月)	10,664,600	9,807,600	857,000	0	91.96%
	随時	967,500	931,600	35,900	0	96.29%
	過年度	1,090,100	909,200	180,900	0	83.41%
	計	80,198,600	74,210,900	5,987,700	0	92.53%
現年度分計		792,962,800	786,975,100	5,987,700	0	99.24%
滞納繰越分		12,145,700	1,860,800	6,886,100	3,398,800	15.32%
総合計		805,108,500	788,835,900	12,873,800	3,398,800	97.98%

4 要介護・要支援認定者数(平成29年3月末日認定者数)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	180	184	433	342	265	207	171	1,782
65歳以上75歳未満	26	26	51	51	25	31	23	233
75歳以上	154	158	382	291	240	176	148	1,549
第2号被保険者	0	6	9	16	9	3	6	49
合 計	180	190	442	358	274	210	177	1,831

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成29年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	86	109	313	253	162	98	61	1,082
第2号被保険者	0	4	5	14	6	1	2	32
合 計	86	113	318	267	168	99	63	1,114

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成29年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0	0	56	53	42	29	13	193
第2号被保険者	0	0	1	2	1	0	1	5
合 計	0	0	57	55	43	29	14	198

(3) 施設介護サービス受給者数(平成29年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	199	119	1	319
第2号被保険者	1	5	0	6
合 計	200	124	1	325

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介護給付		予防給付	
居宅介護サービス給付費	999,079,601	介護予防サービス給付費	78,084,937
地域密着型介護サービス給付費	393,093,441	地域密着型介護予防サービス給付費	95,916
施設介護サービス給付費	884,784,430		
居宅介護福祉用具購入費	3,306,273	介護予防福祉用具購入費	836,280
居宅介護住宅改修費	8,208,837	介護予防住宅改修費	3,638,604
居宅介護サービス計画給付費	131,070,390	介護予防サービス計画給付費	12,264,084
小 計	2,419,542,972	小 計	94,919,821
高額介護サービス費	53,083,268	高額介護予防サービス費	41,596
高額医療合算介護サービス費	7,629,473	高額医療合算介護予防サービス費	276
特定入所者介護サービス等費			85,887,476
審査支払手数料			1,888,943
合 計			2,662,993,825

6 地域支援事業実施状況

(1) 一次予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事業名	事業実績	
シニア元気アップ教室運営業務	・開催期数	2期
	・参加者数	106人
	・延べ開催数	192回
	・フォローアップトレーニング利用者数	
	<マシン>	延べ 17,936人
<健だま>	延べ 1,966人	

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防ボランティア育成研修	6	58

(2) 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事業名	事業実績	
シニア元気アップ教室運営業務	・開催期数	1期
	・参加者数	55人
	・延べ開催数	96回
	・フォローアップトレーニング利用者数	
	<マシン>	延べ 12,587人
	<健だま>	延べ 1,615人

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防ボランティア育成研修	6	34
地域活動者向け介護予防運動指導員養成研修	4	93

(3) 介護予防・生活支援サービス事業

ア 事業対象者認定者数

(単位:人)

	11月	12月	1月	2月	3月	計
認定者数		3	4	9	4	20

イ 保険給付状況

(単位:円)

項目	給付額
サービス事業費	2,342,935
介護予防ケアマネジメント費	377,632
小計	2,720,567
高額介護予防サービス相当費	0
高額医療合算介護予防サービス相当費	0
審査支払手数料	8,120
合計	2,728,687

ウ 通所型サービスC

事業名	事業実績	
いきいきアップ教室運営業務	・開催期数	1期
	・参加者数	15人
	・延べ参加者数	191人
	・延べ開催数	30回
	・実施事業者数	2事業者

(4) 介護予防計画作成業務

介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成件数

項目	直営	委託	合計
介護予防サービス	1,424	1,284	2,708
介護予防ケアマネジメント	55	45	100

(5) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内容	件数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,170
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	2
高齢者虐待に関すること	21

(6) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員研修会を年4回開催し、ケアマネジメント業務に必要な知識等の修得、関係機関との情報交換を行った。
---------------	--

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例を抱える介護支援専門員への相談支援を行った。 ・ 個別事例に対する地域ケア会議を開催した。 ・ 実践力向上のための研修を行った。 ・ ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。 ・ 介護支援専門員に対する情報提供を行った。 ・ ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への指導を行った。
------	--

ウ 地域包括支援センター運営業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談 588件 ・ 権利擁護相談 0件 ・ 虐待相談 9件 ・ 予防プラン作成 1,255件 (内訳 直営分674件 委託分581件) 	22,000,000
白岡市地域包括支援センター 光乃里 (篠津・大山圏域)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談 582件 ・ 権利擁護相談 2件 ・ 虐待相談 12件 ・ 予防プラン作成 1,453件 (内訳 直営分750件 委託分703件) 	22,766,800

(7) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用人数 延べ 1,993人 ・給付枚数 4,137セット 	7,066,952

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・助成件数 9件 	19,440
配食サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数 687人 ・延べ配食数 8,355食 	4,511,700

平成 2 8 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
決算に係る主要な施策に関する説明書

平成28年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成28年度白岡市農業集落排水事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ80,627千円で、前年度に比較して額で3,262千円の減、率にして3.9%の減となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに81,956千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が81,919,807円で前年度対比0.5%の増、歳出総額は77,534,371円で前年度対比1.5%の減、歳入歳出差引額は4,385,436円となりました。

歳入では、分担金及び負担金1,260,000円（構成比1.5%）、使用料及び手数料16,264,500円（構成比19.9%）、繰入金61,597,000円（構成比75.2%）が主なものであります。

歳出では、総務費12,588,408円（構成比16.2%）、維持管理費21,489,835円（構成比27.7%）、公債費43,456,128円（構成比56.0%）であります。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好に処理施設の運転を図ることができました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水事業受益者分担金	農業集落排水事業受益者分担金	白岡市農業集落排水事業の受益者分担金に関する条例第6条の規定に基づき、受益者分担金を賦課徴収したものです。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水処理施設使用料	農業集落排水処理施設使用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設占用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	---------------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(目) 1 農業集落排水事業受益者分担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
1,260,000	・農業集落排水事業受益者分担金	1,260,000円
	調定額	1,260,000円
	徴収率	100.0%

(目) 1 農業集落排水処理施設使用料

16,252,326	・農業集落排水処理施設使用料	16,252,326円
	調定額	16,544,358円
	徴収率	98.2%
	水洗化世帯	404世帯
	水洗化率(対世帯)	85.2%
3,426	・農業集落排水処理施設占用料 2件	3,426円
8,748	・滞納繰越分	8,748円
	調定額	245,028円
	徴収率	3.6%

(目) 1 一般会計繰入金

61,597,000	・一般会計繰入金	61,597,000円
------------	----------	-------------

(目) 1 繰越金

2,798,307	・前年度繰越金	2,798,307円
-----------	---------	------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 1,742,815	<p>[具体的措置]</p> <p>○受益者分担金の徴収 一括納付報償金(4件) 105,000円</p> <p>○処理施設使用料の徴収 柴山地区 166件 大山地区 238件</p> <p>○農業集落排水システムバージョンアップ業務委託 1,397,520円</p> <p>[成果] 農業集落排水事業受益者分担金及び処理施設使用料の賦課徴収業務が効率的に行われた。</p>

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	21,489,835	<p>[具体的措置]</p> <p>○柴山地区及び大山地区処理施設 ・処理施設維持管理業務委託 8,618,400円 ・取付管設置工事 1,659,960円 箇所数 5箇所 ・処理施設曝気装置オーバーホール 257,580円</p> <p>○柴山処理施設 ・汚泥運搬業務委託 1,345,072円 発生汚泥量 226.84立方メートル ・柴山処理施設維持管理業務委託 270,000円</p> <p>○大山処理施設 ・汚泥運搬業務委託 1,729,376円 発生汚泥量 308.03立方メートル ・処理施設動力盤修繕工事 918,000円 ・クラウド監視システム構築工事 (No.9マンホールポンプ) 756,000円 ・大山処理施設維持管理業務委託 200,000円 ・散水ポンプ交換工事 196,560円 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 108,475円</p> <p>[成果] 処理施設等の適正な運転により、汚水が確実に処理され、公共水域の保</p>
--------------------------------	------------	--

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	全が図られた。

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

農業集落排水事業債元金償還事業 (下水道課)	31,464,711	<p>[具体的措置]</p> <p>○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省財政融資資金 17,619,732円 ・地方公共団体金融機構 13,844,979円 <p>[成果]</p> <p>農業集落排水事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。</p>
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	11,991,417	<p>[具体的措置]</p> <p>○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省財政融資資金 7,032,862円 ・地方公共団体金融機構 4,958,555円 <p>[成果]</p> <p>農業集落排水事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。</p>

平成28年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
市 債 調 書

白岡市農業集落排水

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
農業集落排水事業	5,900,000	財務省資金運用部	H 9. 4. 21
農業集落排水事業	1,800,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農業集落排水事業	1,000,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農業集落排水事業	66,500,000	財務省資金運用部	10. 4. 20
農業集落排水事業	17,200,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農業集落排水事業	17,500,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農業集落排水事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農業集落排水事業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農業集落排水事業	11,400,000	地方公共団体金融機構	12. 1. 20
農業集落排水事業	48,700,000	財務省資金運用部	12. 1. 31
農業集落排水事業	2,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農業集落排水事業	16,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農業集落排水事業	35,900,000	財務省資金運用部	12. 4. 20
農業集落排水事業	4,400,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農業集落排水事業	1,900,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農業集落排水事業	13,300,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
農業集落排水事業	4,700,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農業集落排水事業	6,800,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農業集落排水事業	22,000,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
農業集落排水事業	16,200,000	財務省財政融資資金	15. 4. 8
農業集落排水事業	12,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農業集落排水事業	5,000,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農業集落排水事業	80,800,000	財務省財政融資資金	16. 4. 9
農業集落排水事業	63,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
農業集落排水事業	34,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9

事業特別会計市債調書

平成28年度末現在 (単位：円)

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
2,840,955	2.70 %	30年	5年	244,408	81,666	
759,841	2.80	28	5	83,639	23,037	
420,796	2.75	28	5	46,425	12,531	
33,355,733	2.00	30	5	2,685,726	707,468	
7,727,190	2.10	28	5	772,297	174,455	
7,837,753	2.05	28	5	785,341	172,769	
5,188,638	2.10	28	5	461,713	116,247	
1,877,790	2.10	28	5	167,096	42,070	
5,885,333	2.10	28	5	496,080	131,418	
27,363,110	2.00	30	5	1,908,995	575,945	
1,124,146	2.00	28	5	90,514	23,842	
8,618,458	2.00	28	5	693,938	182,796	
20,986,637	2.10	30	5	1,390,482	462,656	
2,471,016	1.40	28	5	187,849	36,569	
1,064,351	1.35	28	5	81,181	15,191	
8,832,038	2.20	30	5	492,054	202,438	
2,929,819	2.10	28	5	194,117	64,589	
4,238,887	2.10	28	5	280,849	93,449	
14,547,486	2.10	30	5	817,238	318,390	
10,917,471	1.20	30	5	615,427	136,553	
7,821,321	1.20	28	5	510,126	98,452	
3,205,460	1.20	28	5	209,068	40,348	
59,168,496	2.00	30	5	2,895,976	1,226,882	
44,325,632	1.90	28	5	2,531,711	878,319	
24,018,471	1.90	28	5	1,371,843	475,931	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	56,900,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	H 17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	27,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	108,600,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	5,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	24,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	22,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	7,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	26,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	19. 3. 26
農 業 集 落 排 水 事 業	15,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
43,835,918	2.10 %	30年	5年	1,985,271	951,877	
29,789,044	2.10	28	5	1,551,698	650,052	
20,628,912	2.10	28	5	1,074,551	450,161	
87,454,851	2.10	30	5	3,710,776	1,895,098	
4,220,149	2.00	28	5	206,553	87,507	
19,068,821	2.00	28	5	933,315	395,399	
18,566,103	2.10	28	5	840,835	403,153	特例措置分
6,085,610	2.15	28	5	274,240	135,270	
21,909,971	2.10	30	5	873,379	473,889	
15,000,000	1.70	30	5	0	255,000	
574,086,207				31,464,711	11,991,417	

地方債借入先別及び

借入先	利率 平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	348,832,398		17,619,732	331,212,666	10,917,471	119,887,339	197,566,901	2,840,955
内 訳	資金運用 部及び財 政融資資 金	348,832,398	17,619,732	331,212,666	10,917,471	119,887,339	197,566,901	2,840,955
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共 体金融機 関	256,718,520		13,844,979	242,873,541	14,562,148	116,375,677	110,755,079	1,180,637
市中銀行								
その他の金 融機関及 び保険会 社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	605,550,918		31,464,711	574,086,207	25,479,619	236,263,016	308,321,980	4,021,592

利率別現在高の状況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超

平成 2 8 年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成28年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

平成28年度白岡市公共下水道事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ1,245,605千円で、前年度に比較して額で76,739千円の増、率にして6.6%の増となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに1,281,608千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が1,278,607,741円で前年度対比7.8%の増、歳出総額は1,260,073,335円で前年度対比10.7%の増、歳入歳出差引額は18,534,406円となりました。

歳入では、分担金及び負担金4,587,500円（構成比0.4%）、使用料及び手数料356,936,020円（構成比27.9%）、国庫支出金106,300,000円（構成比8.3%）、繰入金374,433,000円（構成比29.3%）、市債388,100,000円（構成比30.4%）が主なものであります。

歳出では、総務費110,129,640円（構成比8.7%）、事業費393,220,491円（構成比31.2%）、維持管理費155,422,744円（構成比12.3%）、公債費601,300,460円（構成比47.7%）であります。

主な事業としましては、上野田・下野田地内において、公共下水道污水枝線築造工事を行い、供用開始区域の拡大に向けた整備を図りました。

また、西地区において、公共下水道雨水幹線築造工事を行い、浸水区域の解消に向けた整備を図りました。

さらに、白岡第3中継ポンプ場、白岡第4中継ポンプ場及び公共下水道管渠等の改築工事を行い、持続的な使用に向けた整備を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び白岡市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	下水道条例第37条及び第38条の規定に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	下水道条例第46条の規定に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者登録手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の登録に係る手数料を徴収したものです。
	排水設備工事責任技術者更新手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の更新に係る手数料を徴収したものです。
	指定排水設備工事店指定手数料	下水道条例第55条の規定に基づき指定排水設備工事店の指定に係る手数料を徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備総合交付金	国の社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、公共下水道事業の補助対象となるものに対して交付されたものです。 補助率 1/2
-------------	-------------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	--------------------------------

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度からの明許繰越に係る充当財源です。

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。
-------	-----------	------------------------

(目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
2,082,300	・下水道受益者負担金	2,082,300円
	調定額	2,082,300円
	徴収率	100%
2,505,200	・滞納繰越分	2,505,200円
	調定額	5,700,700円
	徴収率	43.9%

(目) 1 下水道使用料

352,844,235	・下水道使用料	352,844,235円
	調定額	356,867,268円
	徴収率	98.9%
	水洗化世帯	13,048世帯
	水洗化率(対世帯)	94.3%
13,465	・下水道占用料	6件 13,465円
3,944,320	・滞納繰越分	3,944,320円
	調定額	4,412,556円
	徴収率	89.4%

(目) 1 下水道手数料

10,000	・排水設備工事責任技術者登録手数料	1件	10,000円
4,000	・排水設備工事責任技術者更新手数料	2件	4,000円
120,000	・指定排水設備工事店指定手数料	6件	120,000円

(目) 1 下水道費国庫補助金

106,300,000	○社会資本整備総合交付金		
	・公共下水道汚水枝線築造工事(28第1工区)	46,800,000円	
	○防災・安全社会資本整備交付金		
	・公共下水道雨水幹線築造工事(28第1工区)	35,000,000円	
	・白岡第3中継ポンプ場改築工事	24,500,000円	

(目) 1 一般会計繰入金

374,433,000	・一般会計繰入金	374,433,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

30,647,421	・前年度繰越金	30,647,421円
17,250,000	・繰越事業費等充当財源繰越額 道路復旧工事(平成27年度分)	17,250,000円

(目) 1 延滞金

303,800	・受益者負担金延滞金	303,800円
---------	------------	----------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 過料	過料	下水道条例第58条の規定に基づき過料を徴収したものです。

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	公共下水道事業債	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業債	中川流域下水道事業に係る市債です。
2 資本費平準化債	資本費平準化債	資本費平準化債に係る市債です。

(目) 2 過料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
50,000	・過料 50,000円

(目) 1 土木債

216,000,000	○公共下水道事業債 214,700,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.60%(5年据置) 30年 [内訳] ・公共下水道汚水枝線築造工事(28第1工区) 補助分 46,800,000円 単独分 5,700,000円 ・公共下水道汚水枝線築造工事(28第2工区) 単独分 2,900,000円 ・水道管移設費(寺塚・上野田地内) 単独分 1,400,000円 ・公共下水道雨水幹線築造工事(28第1工区) 補助分 35,000,000円 単独分 18,000,000円 ・水道管移設費(西4・6丁目地内) 単独分 7,200,000円 ・白岡第3中継ポンプ場改築工事 補助分 24,500,000円 単独分 600,000円 ・白岡第4中継ポンプ場改築工事(機械工事) 単独分 52,800,000円 ・下水道管渠改築工事(県道白岡停車場南新宿線) 単独分 19,800,000円 ○公営企業会計適用債 1,300,000円 ・借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.39% 10年 [内訳] ・下水道事業法適用支援業務委託 1,300,000円
23,200,000	○中川下水道事業債 23,200,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.60%(5年据置) 30年
148,900,000	○資本費平準化債(公共下水道) 134,700,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.49% 15年 ○資本費平準化債(流域下水道) 14,200,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.49% 15年

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	円 74,900	[具体的措置] ○審議会の開催 ・年1回 [成果] 諮問事項等について、審議会の意見を聞くことにより、下水道事業の円滑な運営ができた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	23,179,000	[具体的措置] ○下水道使用料徴収業務委託 21,442,000円 ○上下水道料金システムに係る負担金 1,737,000円 [成果] 効率的な使用料徴収業務により、適正に使用料徴収ができた。
公営企業会計移行事業 (下水道課)	1,312,200	[具体的措置] ○下水道事業法適用支援業務委託 1,312,200円 [成果] 効率的かつ、持続可能な下水道経営を目指した、公営企業会計に移行するための業務計画を策定した。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	104,612,886	[具体的措置] ○公共下水道汚水枝線築造工事(28第1工区) 99,363,240円 ・工事場所 上野田・下野田地内 ・整備内容 硬質塩化ビニル管(推進・開削) 内径 250mm 整備延長 520.90m ○公共下水道汚水枝線築造工事(28第2工区) 2,916,000円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 硬質塩化ビニル管(開削) 内径 200mm 整備延長 65.09m ○公共下水道汚水枝線築造工事に伴う配・給水管切廻し等工事負担金 1,466,000円 ○地盤変動影響事前調査業務委託 473,040円 ・業務委託場所 上野田・下野田地内 ・調査件数 7棟
-----------------------	-------------	---

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<p>○地盤変動影響事後調査業務委託 358,560円</p> <p>・業務委託場所 寺塚・上野田・西四丁目地内</p> <p>・調査件数 3棟</p> <p>[成果]</p> <p>水洗化に向け、汚水枝線の整備が促進された。</p>
取付管整備事業 (下水道課)	17,124,489	<p>[具体的措置]</p> <p>○取付管設置工事 17,124,489円</p> <p>・箇所数 47箇所</p> <p>[成果]</p> <p>取付管の設置により、水洗化が図られた。</p>
雨水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	124,230,820	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道雨水幹線築造工事(28第1工区) 88,020,000円</p> <p>・工事場所 西四丁目地内</p> <p>・整備内容 ボックスカルバート(開削)</p> <p>内径 2200×1500mm～ 2100×1400mm</p> <p>整備延長 59.09m</p> <p>○(繰越)道路復旧工事(27第2工区) 17,216,600円</p> <p>・工事場所 西六丁目地内</p> <p>・整備内容 幅員 10.0m</p> <p>整備延長 182.2m</p> <p>○道路復旧工事(27第2工区)附帯工事 10,820,520円</p> <p>・工事場所 西六丁目地内</p> <p>・整備内容 西小学校校門布設替 一式</p> <p>○公共下水道雨水幹線築造工事に伴う配・給水管切廻し等工事負担金 7,275,000円</p> <p>○雨水樹蓋交換工事(その3) 302,400円</p> <p>・工事場所 西七丁目地内</p> <p>・整備内容 集水樹等蓋交換 2箇所</p> <p>○発生土土質調査業務委託(野牛地内) 237,600円</p> <p>○雨水管渠調査業務委託(白岡地内) 167,400円</p> <p>○公共下水道雨水幹線築造工事による工事損失補償金</p> <p>・補償件数 1件 148,100円</p> <p>[成果]</p> <p>雨水幹線函渠の整備により、浸水区域の解消に向け改善が図られた。</p>

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
下水道施設改築更新事業 (下水道課)	円 122,841,360	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○白岡第4中継ポンプ場改築工事(機械工事) 52,812,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 千駄野地内 ・整備内容 破砕機更新 一式 ○白岡第3中継ポンプ場改築工事 49,680,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 破砕機更新 一式 ○公共下水道マンホール更生工事 8,996,400円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 小久喜地内 ・整備内容 1号マンホール(更生) 整備箇所数 4箇所 ○公共下水道管渠改築工事 8,942,400円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 小久喜地内 ・整備内容 鉄筋コンクリート管(更生) 内径 300mm 整備延長 113.00m ○マンホール蓋交換工事 1,944,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 高岩・新白岡三丁目地内 ・整備内容 マンホール鉄蓋交換 9箇所 <p>[成果]</p> <p>改築工事により、管路施設の健全な運用が図られた。</p>
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	24,410,936	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・白岡市負担金(負担率2.20%) 国庫補助事業分 17,859,776円 県単独事業分 6,551,160円 <p>[成果]</p> <p>中川流域下水道の整備に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。</p>

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	751,680	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質の分析を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・流域幹線接続地点 2地点 各1回 ・事業場 2事業場 計6回
------------------	---------	---

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 流入する汚水の水量・水質分析により、水質等を的確に把握ができた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	21,200,049	[具体的措置] ○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 11,880,000円 ・第2中継マンホールポンプ ・第3中継ポンプ場 ・第4中継ポンプ場 ・新白岡中継ポンプ場 ・野牛マンホールポンプ ・高岩マンホールポンプ ○第4中継ポンプ場CMCⅡユニット修繕工事(千駄野地内) 1,231,200円 ○公共下水道クラウド監視システム構築工事(白岡地内) 756,000円 ○自家発電装置用蓄電池交換工事(西四丁目地内) 567,000円 ○マンホールポンプ異物流入防止設備設置工事(新白岡九丁目地内) 453,600円 ○汚水中継ポンプ場清掃業務委託(西四丁目、新白岡一丁目地内) 475,200円 ○産業廃棄物処分業務委託 423,013円 ○自家用電気工作物保安管理業務委託(白岡第3・第4中継ポンプ場) 350,973円 ○白岡第3中継ポンプ場アスベスト調査業務委託(西四丁目地内) 133,380円 [成果] 汚水ポンプ施設の適正な維持管理により、汚水が適正に処理された。
管路施設維持管理事業 (下水道課)	1,731,240	[具体的措置] ○公共下水道管渠清掃業務委託 734,400円 ・業務委託場所 小久喜、篠津、西五丁目地内 ・清掃延長 761.0m ○公共下水道圧送管洗浄業務委託 594,000円 ・業務委託場所 新白岡一丁目、新白岡二丁目地内 ・清掃延長 542.0m ○マンホール補修工事 388,800円 ・業務委託場所 新白岡二丁目地内 ・補修箇所 2箇所 [成果] 清掃や修繕作業により、管路施設が適正に維持管理できた。

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
公共下水道台帳整備事業 (下水道課)	円 4,050,000	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道台帳システム補正業務委託 3,564,000円</p> <p>○公共下水道台帳システム保守点検業務委託 486,000円</p> <p>[成果]</p> <p>公共下水道台帳の継続的な更新により、施設情報を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。</p>
中川流域下水道維持管理事業負担金 (下水道課)	127,689,775	<p>[具体的措置]</p> <p>○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金対象汚水量 3,451,075立方メートル ・1立方メートル当たり 37円 <p>[成果]</p> <p>中川流域下水道の維持管理に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。</p>

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	468,264,270	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省財政融資資金 177,164,734円 ・かんぽ生命保険 77,422,857円 ・地方公共団体金融機構 127,690,679円 ・武蔵野銀行新白岡支店 50,012,000円 ・足利銀行白岡支店 18,494,000円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 17,480,000円 <p>[成果]</p> <p>公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。</p>
下水道債利子償還事業 (下水道課)	133,036,190	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省財政融資資金 55,164,854円 ・かんぽ生命保険 28,551,655円 ・地方公共団体金融機構 41,286,076円 ・武蔵野銀行新白岡支店 4,231,510円 ・足利銀行白岡支店 1,623,683円

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
	円	・南彩農業協同組合白岡大山支店 2, 178, 412円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 2 8 年度

白岡市公共下水道事業特別会計
市 債 調 書

白 岡 市 公 共 下 水 道 事

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	40,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	S 62. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	30,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	62. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	130,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	92,000,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	22,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	H 1. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	79,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	1. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	54,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	1. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	29,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 2. 22
流 域 下 水 道 事 業	5,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 2. 22
公 共 下 水 道 事 業	121,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	44,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	5,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	2,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	35,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	6,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	6,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 7. 16
公 共 下 水 道 事 業	95,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 7. 25
公 共 下 水 道 事 業	136,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	32,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	7,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	5,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	32,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26

業 特 別 会 計 市 債 調 書

平成28年度末現在 (単位：円)

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	5.20 %	30年	5年	2,796,530	109,532	
0	5.20	30	5	2,104,319	82,421	
8,875,214	5.00	30	5	8,447,557	761,847	
6,252,065	5.00	30	5	5,950,805	536,677	
2,432,869	5.00	30	5	2,315,640	208,836	
0	4.95	28	5	1,583,094	59,012	
0	4.95	28	5	685,536	25,554	
10,419,290	4.85	30	5	4,846,917	682,345	
7,120,720	4.85	30	5	3,312,466	466,326	
1,115,012	5.50	28	5	2,141,297	150,053	
210,238	5.50	28	5	403,746	28,294	
25,982,482	6.20	30	5	7,655,705	1,968,715	
9,580,371	6.20	30	5	2,822,844	725,914	
443,229	6.30	28	5	416,571	47,709	
182,040	6.30	28	5	171,091	19,595	
10,087,146	6.60	30	5	2,138,272	772,168	
3,228,199	6.70	28	5	1,461,379	290,127	
981,119	6.70	28	5	444,145	88,175	
1,028,593	6.70	28	5	465,635	92,443	
27,520,832	6.70	30	5	5,819,304	2,137,922	
43,620,956	5.50	30	5	7,391,908	2,705,446	
10,401,183	5.50	30	5	1,762,560	645,100	
1,640,755	5.65	28	5	488,741	113,509	
1,257,202	5.65	28	5	374,490	86,974	
6,899,514	5.60	28	5	2,057,232	473,174	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	168,400,000	財務省資金運用部	H 5. 4. 9
流域下水道事業	50,900,000	財務省資金運用部	5. 4. 9
公共下水道事業	18,400,000	地方公共団体金融機構	5. 4. 12
流域下水道事業	8,700,000	地方公共団体金融機構	5. 4. 12
公共下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	5. 4. 12
公共下水道事業	371,200,000	財務省資金運用部	6. 4. 11
流域下水道事業	39,100,000	財務省資金運用部	6. 4. 11
公共下水道事業	51,700,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
流域下水道事業	9,800,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
公共下水道事業	61,000,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
流域下水道事業	2,600,000	財務省資金運用部	6. 5. 27
公共下水道事業	26,400,000	財務省資金運用部	7. 1. 31
流域下水道事業	23,100,000	財務省資金運用部	7. 4. 20
公共下水道事業	21,300,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公共下水道事業	64,100,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
流域下水道事業	7,700,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公共下水道事業	256,000,000	かんぽ生命保険	7. 4. 20
公共下水道事業	28,600,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
公共下水道事業	80,700,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	8,900,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	35,600,000	財務省資金運用部	8. 4. 19
公共下水道事業	326,600,000	かんぽ生命保険	8.10.31
流域下水道事業	24,800,000	財務省資金運用部	9. 3. 25
公共下水道事業	51,900,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公共下水道事業	133,000,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
58,363,002	4.40 %	30年	5年	8,329,733	2,843,851	
17,640,597	4.40	30	5	2,517,716	859,572	
4,683,084	4.50	28	5	1,046,207	246,179	
2,214,284	4.50	28	5	494,675	116,399	
6,998,423	4.45	28	5	1,565,414	363,866	
146,008,847	4.30	30	5	17,530,859	6,845,755	
15,379,702	4.30	30	5	1,846,596	721,092	
15,985,332	4.40	28	5	2,800,425	796,103	
3,030,103	4.40	28	5	530,835	150,905	
18,794,386	4.35	28	5	3,297,512	925,522	
1,022,691	4.30	30	5	122,792	47,950	
11,342,664	4.75	30	5	1,232,550	582,858	
10,111,882	4.20	30	5	1,043,620	457,688	
7,688,533	4.30	28	5	1,101,230	366,248	
23,061,001	4.25	28	5	3,308,894	1,085,934	
2,779,423	4.30	28	5	398,097	132,399	
112,062,435	4.20	30	5	11,565,666	5,072,204	
11,180,810	3.45	28	5	1,389,754	421,800	
31,548,653	3.45	28	5	3,921,439	1,190,185	
3,479,343	3.45	28	5	432,476	131,260	
16,359,595	3.40	30	5	1,529,947	595,349	
154,252,674	3.10	30	5	13,767,105	5,102,739	
12,016,274	2.80	30	5	1,027,941	358,093	
22,047,703	2.90	28	5	2,415,796	692,054	
56,321,863	2.85	28	5	6,185,422	1,737,698	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	11,800,000	地方公共団体金融機構	H 9. 3.26
公共下水道事業	371,800,000	かんぽ生命保険	9. 8.25
流域下水道事業	21,400,000	財務省資金運用部	10. 3.25
公共下水道事業	73,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3.30
公共下水道事業	140,800,000	地方公共団体金融機構	10. 3.30
流域下水道事業	11,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3.30
公共下水道事業	392,600,000	かんぽ生命保険	10. 4.15
公共下水道事業	103,800,000	地方公共団体金融機構	11. 3.24
公共下水道事業	113,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3.24
流域下水道事業	32,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3.24
流域下水道事業	61,300,000	財務省資金運用部	11. 4.20
公共下水道事業	464,300,000	財務省資金運用部	12. 3.24
公共下水道事業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3.30
公共下水道事業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公共下水道事業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	40,500,000	財務省資金運用部	12. 4.10
公共下水道事業	243,500,000	財務省資金運用部	13. 1.31
公共下水道事業	85,100,000	地方公共団体金融機構	13. 4.10
公共下水道事業	281,300,000	地方公共団体金融機構	13. 4.10
流域下水道事業	15,000,000	地方公共団体金融機構	13. 4.10
流域下水道事業	30,900,000	財務省財政融資資金	13. 4.13
公共下水道事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	13. 6.29
公共下水道事業	763,100,000	財務省財政融資資金	14. 3.25
公共下水道事業	15,800,000	地方公共団体金融機構	14. 3.28

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
5,012,772	2.90 %	28年	5年	549,256	157,346	
179,028,372	2.70	30	5	15,401,847	5,146,351	
10,799,544	2.10	30	5	864,231	240,425	
33,178,391	2.20	28	5	3,299,199	784,461	
63,449,897	2.15	28	5	6,325,416	1,466,352	
5,153,048	2.20	28	5	512,409	121,837	
196,924,222	2.00	30	5	15,855,879	4,176,717	
51,293,398	2.10	28	5	4,564,366	1,149,176	
56,284,375	2.10	28	5	5,008,491	1,260,993	
16,257,733	2.10	28	5	1,446,702	364,238	
33,410,723	2.10	30	5	2,424,397	739,877	
270,021,976	2.00	30	5	18,019,935	5,671,187	
21,091,130	2.00	28	5	1,698,209	447,337	
20,448,761	2.00	28	5	1,646,487	433,713	
49,944,227	2.00	28	5	4,021,393	1,059,305	
11,241,463	2.00	28	5	905,137	238,429	
23,675,732	2.10	30	5	1,568,649	521,939	
144,901,876	1.80	30	5	9,402,984	2,735,364	
47,791,716	1.40	28	5	3,633,162	707,276	
157,580,059	1.35	28	5	12,019,056	2,249,160	
8,423,922	1.40	28	5	640,393	124,667	
18,526,616	1.30	30	5	1,199,138	252,550	
6,044,019	1.90	28	5	444,465	121,179	
506,746,540	2.20	30	5	28,232,043	11,615,101	
9,891,773	2.20	28	5	650,669	228,375	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	44,100,000	地方公共団体金融機構	H 14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	97,300,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	18,200,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	37,300,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	12,300,000	地方公共団体金融機構	15. 1. 10
公 共 下 水 道 事 業	313,200,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	15. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	19,800,000	財務省財政融資資金	15. 4. 23
公 共 下 水 道 事 業	4,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	172,900,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	18,500,000	地方公共団体金融機構	15. 7. 30
流 域 下 水 道 事 業	15,100,000	財務省財政融資資金	16. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	25,600,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	342,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
公 共 下 水 道 事 業	97,400,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	138,100,000	かんぽ生命保険	16. 4. 30
流 域 下 水 道 事 業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	103,300,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3. 27

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
27,490,427	2.10 %	28年	5年	1,821,394	606,036	
60,653,482	2.10	28	5	4,018,630	1,337,126	
11,345,255	2.10	28	5	751,686	250,110	
24,664,602	2.10	30	5	1,385,588	539,818	
7,725,734	1.50	28	5	512,649	121,661	
211,071,096	1.20	30	5	11,898,242	2,640,044	
13,546,423	1.35	28	5	873,440	191,730	
13,288,654	1.10	30	5	755,632	152,416	
2,681,413	1.10	28	5	176,230	30,950	
110,384,794	1.10	28	5	7,254,802	1,274,140	
13,853,962	1.10	28	5	910,521	159,913	
11,958,195	1.40	28	5	768,085	175,489	
11,057,479	2.00	30	5	541,203	229,281	
15,195,358	1.90	28	5	867,901	301,099	
17,926,323	1.90	28	5	1,023,883	355,213	
250,953,519	2.00	30	5	12,282,808	5,203,618	
68,204,054	1.90	28	5	3,895,554	1,351,476	
101,472,523	2.10	30	5	4,920,099	2,208,549	
6,625,464	2.10	30	5	300,059	143,869	
60,918,595	2.10	28	5	3,173,223	1,329,355	
9,830,384	2.10	28	5	512,060	214,518	
79,347,278	2.00	30	5	3,629,453	1,641,477	
13,040,000	1.50	15	0	3,260,000	232,307	
7,726,000	1.50	15	0	1,934,000	137,666	
7,891,874	2.10	30	5	334,859	171,011	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	11,100,000	地方公共団体金融機構	H 18. 3. 30
公共下水道事業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公共下水道事業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公共下水道事業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5. 16
公共下水道事業	14,500,000	地方公共団体金融機構	18. 6. 23
公共下水道事業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
流域下水道事業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
公共下水道事業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公共下水道事業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
流域下水道事業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公共下水道事業	37,000,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
流域下水道事業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
公共下水道事業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
流域下水道事業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
公共下水道事業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
流域下水道事業	19,300,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
流域下水道事業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
公共下水道事業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公共下水道事業	37,800,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
流域下水道事業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公共下水道事業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公共下水道事業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
8,674,750	2.00 %	28年	5年	424,582	179,874	
12,191,541	2.00	28	5	596,709	252,797	
5,626,865	2.00	28	5	275,404	116,676	
3,927,586	2.20	28	5	188,653	89,525	
11,418,819	2.30	28	5	543,330	272,024	
39,980,491	2.30	30	5	1,661,022	948,258	
22,860,000	2.25	15	0	4,574,000	589,914	
9,420,000	2.25	15	0	1,888,000	243,141	
986,853	2.15	28	5	44,472	21,936	
30,395,835	2.10	28	5	1,376,587	660,031	
23,437,823	2.15	28	5	1,056,194	520,974	
31,124,778	2.20	30	5	1,227,018	705,028	
16,487,720	2.20	30	5	649,988	373,474	
24,791,079	2.10	30	5	930,696	535,296	
10,998,858	2.10	30	5	412,915	237,491	
11,850,254	2.10	28	5	502,816	256,788	
34,319,463	2.05	28	5	1,463,872	726,094	
16,573,181	2.10	28	5	703,213	359,131	
46,060,000	1.40	15	0	6,580,000	711,973	
10,396,000	1.40	15	0	1,488,000	160,726	
43,482,813	1.90	28	5	1,772,050	851,466	
33,750,520	1.90	28	5	1,375,431	660,891	
31,339,769	1.90	28	5	1,277,186	613,684	
50,411,131	1.90	30	5	1,830,363	983,935	
20,537,596	2.10	30	5	688,317	442,149	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	13,700,000	地方公共団体金融機構	H 22. 3. 25
公共下水道事業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3. 25
流域下水道事業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
流域下水道事業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
公共下水道事業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3. 25
公共下水道事業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
流域下水道事業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
公共下水道事業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	10,400,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
公共下水道事業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
流域下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
公共下水道事業 (資本費平準化債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
流域下水道事業	12,800,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	130,000,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	14,500,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
公共下水道事業	16,000,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
流域下水道事業	19,200,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
公共下水道事業	34,000,000	地方公共団体金融機構	26. 6. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	141,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
流域下水道事業 (資本費平準化債)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
12,847,720	2.10 %	30年	5年	430,591	276,595	
18,755,795	2.10	30	5	628,600	403,790	
1,594,242	2.10	30	5	53,431	34,323	
63,360,000	1.37	15	0	7,920,000	949,632	
9,120,000	1.37	15	0	1,140,000	136,688	
67,500,000	1.33	15	0	7,500,000	972,767	
8,280,000	1.33	15	0	920,000	119,325	
10,749,409	1.90	30	5	350,591	209,243	
13,945,179	1.90	30	5	454,821	271,449	
29,342,981	1.90	30	5	957,019	571,175	
81,670,000	0.95	15	0	8,166,000	834,206	
6,940,000	0.95	15	0	692,000	70,873	
73,600,000	1.70	30	5	0	1,251,200	
27,600,000	1.70	30	5	0	469,200	
87,408,000	0.68	15	0	7,948,000	629,444	
8,800,000	0.68	15	0	800,000	63,369	
40,000,000	1.50	30	5	0	600,000	
12,800,000	1.50	30	5	0	192,000	
103,996,000	0.59	15	0	8,668,000	646,510	
11,596,000	0.59	15	0	968,000	72,094	
16,000,000	1.40	30	5	0	224,000	
19,200,000	1.40	30	5	0	268,800	
34,000,000	1.40	30	5	0	476,000	
122,980,000	0.42	15	0	9,460,000	546,395	
14,040,000	0.42	15	0	1,080,000	62,378	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	101,400,000	地方公共団体金融機構	H 27. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	29,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	147,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	17,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
公 共 下 水 道 事 業	99,400,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	26,300,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	1,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	134,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	14,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業	161,900,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公 共 下 水 道 事 業	52,800,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
流 域 下 水 道 事 業	23,200,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
101,400,000	1.20 %	30年	5年	0	1,216,800	
29,400,000	1.20	30	5	0	352,800	
137,660,000	0.53	15	0	9,840,000	764,535	
16,140,000	0.53	15	0	1,160,000	89,662	
99,400,000	0.50	30	5	0	485,426	
26,300,000	0.50	30	5	0	128,437	
1,300,000	0.39	10	0	0	0	
134,700,000	0.49	15	0	0	0	
14,200,000	0.49	15	0	0	0	
161,900,000	0.60	30	5	0	0	
52,800,000	0.60	30	5	0	0	
23,200,000	0.60	30	5	0	0	
6,295,196,557				468,264,270	133,036,190	

地方債借入先別及び

借入先	利率 平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 償還元金額	差引現在高	差 引				
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	
政府資金	3,265,148,433		254,587,591	3,010,560,842	242,886,366	1,014,366,890	857,425,723	191,044,646	
内 訳	資金運用 部及び財 政融資資 金	2,113,684,553		177,164,734	1,936,519,819	242,886,366	487,141,871	755,953,200	12,016,274
	郵貯資金								
	簡保資金	1,151,463,880		77,422,857	1,074,041,023		527,225,019	101,472,523	179,028,372
地方公共 体金融機 関	2,175,234,394	237,900,000	127,690,679	2,285,443,715	990,346,218	489,649,753	573,636,130	83,382,338	
市中銀行	769,238,000	150,200,000	68,506,000	850,932,000	818,652,000		32,280,000		
その他の金 融機関及 び保険会 社等	165,740,000		17,480,000	148,260,000	148,260,000				
共 済 等									
埼 玉 県									
合 計	6,375,360,827	388,100,000	468,264,270	6,295,196,557	2,200,144,584	1,504,016,643	1,463,341,853	274,426,984	

利率別現在高の状況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
170,612,269		360,589,156	46,442,822	54,022,139		35,562,853	37,607,978	
16,359,595		248,526,721	46,442,822	54,022,139		35,562,853	37,607,978	
154,252,674		112,062,435						
46,208,806		85,234,569		1,325,250	9,797,471	625,269	5,237,911	
216,821,075		445,823,725	46,442,822	55,347,389	9,797,471	36,188,122	42,845,889	

平成28年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成28年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業 特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成28年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ61,829千円で、前年度に比較して額で154,987千円の減、率にして71.5%の減となりました。その後、年度の途中で2回の補正を行い、最終予算は前年度からの繰越事業費分を含め、歳入歳出ともに205,225千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が211,772,328円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比9.4%の減、歳出総額は191,825,406円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比99.0%の増、歳入歳出差引額は19,946,922円となりました。

歳入では、繰越金137,372,270円（構成比64.9%）、清算金68,288,241円（構成比32.2%）及び保留地処分金5,670,938円（構成比2.7%）が主なものであります。

また、歳出では、清算金89,737,135円（構成比46.8%）及び総務費80,250,955円（構成比41.8%）が主なものであります。

主な事業としましては、換地処分に伴う清算金の徴収及び交付を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図ることができました。

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
	特別保留地処分金（分割納付分）	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却したうち分割納付により納付された処分金です。

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	特別保留地売買代金延納利子	特別保留地売買代金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延納利子	清算金の分割納付に係る延納利子です。

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	所有権移転登記費用	保留地の所有権移転登記に要する費用を徴収したものです。
------	-----------	-----------------------------

(款) 4 清算金

(項) 1 清算金

1 清算金	清算金	換地処分に伴う清算金を徴収したものです。
-------	-----	----------------------

(目) 1 保留地処分金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明		
4,808,638	・特別保留地処分金	1件	4,272,800円
	・保留地契約代金精算金	7件	535,838円
862,300	・特別保留地処分金(分割納付分)	2件	862,300円

(目) 1 繰越金

13,228,270	・前年度繰越金		13,228,270円
124,144,000	・繰越事業費等充当財源繰越額		124,144,000円

(目) 1 違約金及び延納利息

42,231	・特別保留地売買代金延納利子	2件	42,231円
12,848	・清算金分割納付延納利子	30件	12,848円

(目) 2 雑入

385,800	・保留地所有権移転登記諸費用	1件	385,800円
---------	----------------	----	----------

(目) 1 清算金

68,288,241	・清算金徴収金	116件	68,288,241円
------------	---------	------	-------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
一般会計繰出事業 (街づくり課)	円 79,274,000	<p>[具体的措置]</p> <p>○野牛・高岩土地区画整理事業繰出金 79,274,000円</p> <p>[成果]</p> <p>事業費の余剰金を一般会計に繰り出した。</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

物件等補償事業 (街づくり課)	500,296	<p>[具体的措置]</p> <p>○工作物等移転 1件 500,296円</p> <p>[成果]</p> <p>工作物等の移転により、事業の推進が図られた</p>
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	21,332,160	<p>[具体的措置]</p> <p>○計画策定・作成業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(繰越事業) 保留地登記嘱託書作成業務委託 4,946,400円 ・(繰越事業) 租税特別措置法説明書作成業務委託 16,385,760円 <p>[成果]</p> <p>各種業務委託の実施により、保留地所有者への所有権移転登記及び清算金交付受給者への税申告用資料の作成を行うことができた。</p>
保留地処分事業 (街づくり課)	4,860	<p>[具体的措置]</p> <p>○(繰越事業) 保留地代金精算金 1件 4,860円</p> <p>[成果]</p> <p>過去の保留地購入者に対し出来形確認測量に合わせた地積での精算を行うことができた。</p>

(款) 4 清算金

(項) 1 清算金

清算金交付事業 (街づくり課)	89,737,135	<p>[具体的措置]</p> <p>○(繰越事業) 野牛・高岩土地区画整理事業清算金交付 1,143件 89,737,135円</p> <p>[成果]</p> <p>換地処分に伴う清算金を交付することができた。</p>
--------------------	------------	---

平成28年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成28年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成28年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ243,777千円で、前年度に比較して額で2,600千円の増、率にして1.1%の増となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は前年度からの繰越事業費分を含め、歳入歳出ともに238,055千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が238,076,061円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比8.2%の増、歳出総額は234,855,471円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比14.4%の増、歳入歳出差引額は3,220,590円となりました。

歳入では、分担金及び負担金100,000,000円（構成比42.0%）、繰入金60,317,128円（構成比25.3%）、保留地処分金49,251,881円（構成比20.7%）及び国庫支出金13,816,000円（構成比5.8%）が主なものであります。

また、歳出では、事業費208,883,974円（構成比88.9%）及び総務費24,035,103円（構成比10.2%）が主なものであります。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図ることができました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	街路築造及び物件等補償事業に対する交付金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	雑入	仮換地等証明に係る手数料です。
------	----	-----------------

(款) 5 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	公園管理者（市）から公園用地費の一部を負担金として受け入れたものです。
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------

(款) 6 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
----------	--------	---

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
13,816,000	・社会資本整備総合交付金(都市基盤が整備された良好な市街地の形成) 13,816,000円

(目) 1 一般会計繰入金

60,317,128	・一般会計繰入金 60,317,128円
------------	-------------------------

(目) 1 繰越金

8,922,652	・前年度繰越金 8,922,652円
5,738,000	・繰越事業費等充当財源繰越額 5,738,000円

(目) 1 雑入

30,400	・仮換地等証明手数料 152件 30,400円
--------	----------------------------

(目) 1 土木費負担金

100,000,000	・公共施設管理者負担金 100,000,000円
-------------	-----------------------------

(目) 1 保留地処分金

49,251,881	・一般保留地処分金 2件 44,686,200円
	・特別保留地処分金 5件 4,565,681円

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (街づくり課)	円 1,936,394	<p>[具体的措置]</p> <p>○審議会・評価員会議等 4回開催 287,100円</p> <p>○郵便料 85,454円</p> <p>○選挙人名簿作成業務委託 1,563,840円</p> <p>[成果]</p> <p>土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。また、任期満了に伴う審議会委員選挙を実施することができた。</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

街路等築造事業 (街づくり課)	65,333,480	<p>[具体的措置]</p> <p>○(繰越事業)街路築造工事(27第10工区) 街路 L=35.9m W=16.0m (残金)5,738,000円 (事故繰越のため残金のみ)</p> <p>○街路築造附帯工事 27第10工区の附帯工事 611,280円</p> <p>○街路・污水管築造工事(28第1工区) 街路 L=24.0m W=6.0m 污水管φ200 L=16.0m 2,061,720円</p> <p>○舗装新設工事(28第2工区) 舗装 31.0㎡ 358,560円</p> <p>○街路・污水管等築造工事(28第3工区) 街路 L=40.0m W=6.0m 污水管φ200 L=36.0m 水道管φ75 L=53.0m 4,430,160円</p> <p>○街路築造工事(28第4工区) 街路 L=67.0m W=8.0m 5,184,000円</p> <p>○街路・污水管等築造工事(28第5工区) 街路 L=198.9m W=20.0~21.5m・9.0m 污水管φ200 L=266.0m 水道管φ100・φ75 L=256.0m</p>
--------------------	------------	--

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<p style="text-align: right;">41,666,400円</p> <p>○街路等築造附帯工事 28第4工区・28第5工区の附帯工事 205,200円</p> <p>○発生土積込工事(28第6工区) 発生土積込 1,830.0立方メートル 636,120円</p> <p>○敷地造成工事(28第7工区) 敷地造成 370.0立方メートル 1,231,200円</p> <p>○水道管築造工事(28第8工区) 水道管φ20 L=1.4m 97,200円</p> <p>○街路築造工事(28第9工区) 街路 L=43.2m W=6.0m 3,113,640円</p> <p>[成果] 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。</p>
維持補修事業 (街づくり課)	13,528,851	<p>[具体的措置]</p> <p>○調整池ポンプ等電気料 642,099円</p> <p>○側溝清掃業務委託 291,600円</p> <p>○除草業務委託 64,400㎡ 4,188,780円</p> <p>○調整池流入ゲート修繕工事 1,922,400円</p> <p>○下水道取付管設置工事 31箇所 3,316,680円</p> <p>○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 2,330,640円</p> <p>○交通安全施設設置工事(カーブミラー設置) 220,320円</p> <p>○防犯灯撤去工事 10,800円</p> <p>○工事保安用品等 605,532円</p> <p>[成果] 良好な住環境を維持することができた。</p>
物件等補償事業 (街づくり課)	110,640,715	<p>[具体的措置]</p> <p>○建物等移転外 21件 106,620,409円</p> <p>○電柱等移設 9件 4,020,306円</p> <p>[成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	られた。
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	18,718,668	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設計業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・工事設計(街路・汚水・水道)業務委託 2,484,000円 ○計画策定・作成業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・換地修正業務委託 4,921,668円 ○建物・物件調査等業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・建物・物件等調査積算業務委託 4,683,960円 ○測量調査等業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・画地確定測量業務委託 5,692,680円 ・工事点検測量業務委託 328,320円 ・土質等試験業務委託 608,040円 <p>[成果]</p> <p>各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。</p>
保留地処分事業 (街づくり課)	662,260	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○抽せん会費用弁償 1,300円 ○不動産鑑定料 504,360円 ○土地評価業務委託 156,600円 <p>[成果]</p> <p>不動産鑑定等を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。</p>